



平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年8月10日

上場会社名 株式会社大森屋 上場取引所 大
 コード番号 2917 URL <http://www.ohmoriya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲野 幸治 TEL 06-6464-1198
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中田 勝 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	13,019	3.3	373	△8.7	382	△9.0	200	△11.3
22年9月期第3四半期	12,598	△6.4	409	△13.5	419	△12.1	225	△9.9

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	39	45	—	—
22年9月期第3四半期	44	44	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
23年9月期第3四半期	12,288		9,375		76.3		1,846	40
22年9月期	12,036		9,276		77.1		1,826	73

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 9,375百万円 22年9月期 9,276百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	0	00	—	—	20	00
23年9月期	—	—	0	00	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	20	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年9月期の業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,800	0.2	420	2.9	430	2.6	220	5.6	43	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	5,098,096株	22年9月期	5,098,096株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

23年9月期3Q	20,426株	22年9月期	20,028株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年9月期3Q	5,077,949株	22年9月期3Q	5,079,068株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する注記は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新興国の需要回復を背景とした輸出の増加や政府の経済対策の効果により、緩やかながら回復の動きを見せておりましたが、平成23年3月に発生した東日本大震災により多大な被害を受け、経済活動や社会活動が停滞し、更には原子力発電所の事故による電力供給不足や放射能汚染への不安、風評被害等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、消費者の生活防衛意識は高く、引き続き厳しい状況にあります。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の売上高は13,019百万円（前年同期比3.3%増）と前年同期を421百万円上回りましたが、利益面におきましては、販売促進費が増加したことなどにより、営業利益は373百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は382百万円（前年同期比9.0%減）となり、四半期純利益は200百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

以下、品目別売上高の状況は次のとおりであります。

家庭用海苔につきましては、消費者の低価格志向が強まる中で、消費者のニーズに合った製品の強化に努め、売上高は4,751百万円（前年同期比8.2%増）となりました。進物品につきましては、1,859百万円（前年同期比9.5%減）となりました。ふりかけ等につきましては、主力品の「緑黄野菜ふりかけ」や「小魚ふりかけ」が好調に推移したことや新製品の寄与もあり3,023百万円（前年同期比5.4%増）となり、業務用海苔は、新規取引先の開拓等により3,355百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて252百万円増加し、12,288百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて284百万円増加し、9,514百万円となりました。これは主に、主要原材料である原料海苔の買付けにより原材料及び貯蔵品が1,083百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が123百万円増加したこと、現金及び預金が994百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて31百万円減少し、2,774百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて123百万円増加し、2,263百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が96百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて29百万円増加し、649百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて99百万円増加し、9,375百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて994百万円減少し1,624百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は834百万円（前年同四半期比399百万円増）となりました。これは主に税引前四半期純利益374百万円、減価償却費110百万円があったものの、たな卸資産の増加額1,073百万円、売上債権の増加額123百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は56百万円（前年同四半期比17百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出53百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は101百万円（前年同四半期比0百万円減）となりました。これは主に配当金の支払額101百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前事業年度の実地たな卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(繰延税金資産及び負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、当社は賃貸借契約に基づき使用する事務所等の一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、第1四半期会計期間末より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。これにより環境対策引当金繰入額8,047千円を特別損失に計上し、固定負債の「環境対策引当金」として表示しております。

この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、税引前四半期純利益が8,047千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,849,330	2,843,692
受取手形及び売掛金	2,819,764	2,696,039
製品	646,367	630,488
仕掛品	84,233	110,298
原材料及び貯蔵品	3,959,608	2,875,908
その他	154,815	73,250
流動資産合計	9,514,119	9,229,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,077,258	2,066,834
減価償却累計額	△1,617,173	△1,588,938
建物（純額）	460,085	477,895
土地	1,517,542	1,517,542
その他	1,926,987	1,889,207
減価償却累計額	△1,627,843	△1,583,361
その他（純額）	299,144	305,846
有形固定資産合計	2,276,772	2,301,285
無形固定資産	64,910	87,332
投資その他の資産		
投資有価証券	190,274	184,574
会員権	51,700	51,700
その他	223,009	214,604
貸倒引当金	△32,130	△33,050
投資その他の資産合計	432,854	417,828
固定資産合計	2,774,537	2,806,447
資産合計	12,288,657	12,036,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,017,241	921,231
未払法人税等	113,000	96,000
賞与引当金	141,064	95,507
その他	992,071	1,026,773
流動負債合計	2,263,378	2,139,512
固定負債		
退職給付引当金	313,713	297,972
役員退職慰労引当金	326,020	320,245
環境対策引当金	8,047	—
その他	2,112	2,120
固定負債合計	649,893	620,337
負債合計	2,913,271	2,759,849

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	814,340	814,340
資本剰余金	1,043,871	1,043,871
利益剰余金	7,525,127	7,426,355
自己株式	△20,070	△19,672
株主資本合計	9,363,269	9,264,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,116	11,381
評価・換算差額等合計	12,116	11,381
純資産合計	9,375,385	9,276,276
負債純資産合計	12,288,657	12,036,126

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	12,598,358	13,019,446
売上原価	7,669,671	7,982,041
売上総利益	4,928,687	5,037,404
販売費及び一般管理費	4,519,078	4,663,548
営業利益	409,608	373,856
営業外収益		
受取利息	773	251
受取配当金	4,212	4,205
助成金収入	2,558	2,093
雑収入	3,367	2,708
営業外収益合計	10,911	9,259
営業外費用		
支払利息	305	36
為替差損	205	807
雑損失	140	16
営業外費用合計	651	861
経常利益	419,869	382,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	920
特別利益合計	—	920
特別損失		
固定資産除却損	480	123
貸倒引当金繰入額	1,300	—
環境対策引当金繰入額	—	8,047
環境対策費	—	670
特別損失合計	1,780	8,841
税引前四半期純利益	418,089	374,332
法人税、住民税及び事業税	210,503	202,729
法人税等調整額	△18,149	△28,730
法人税等合計	192,353	173,999
四半期純利益	225,735	200,333

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	418,089	374,332
減価償却費	122,320	110,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,300	△920
受取利息及び受取配当金	△4,986	△4,457
支払利息	305	36
為替差損益 (△は益)	205	850
固定資産除却損	480	123
雑損失	140	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,457	45,557
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,337	5,775
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,412	15,741
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	8,047
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,206	△123,724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△743,101	△1,073,513
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,407	96,883
その他の資産・負債の増減額	△20,975	△111,428
小計	△320,453	△655,819
利息及び配当金の受取額	5,256	4,589
利息の支払額	△305	△36
預り敷金及び保証金の受入による収入	194	278
預り敷金及び保証金の返還による支出	△414	△286
法人税等の支払額	△119,932	△183,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,655	△834,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66,975	△53,255
有形固定資産の売却による収入	—	367
投資有価証券の取得による支出	△4,386	△4,474
その他	△2,505	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,867	△56,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△1,202	△398
配当金の支払額	△101,441	△101,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,644	△101,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	△850
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△612,222	△994,362
現金及び現金同等物の期首残高	1,860,617	2,618,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,248,395	1,624,330

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
家庭用海苔	2,207,349	29.8	2,508,391	31.4	13.6
進物品	1,005,684	13.6	1,071,875	13.4	6.6
ふりかけ等	1,617,801	21.8	1,703,452	21.3	5.3
業務用海苔	2,556,086	34.5	2,687,927	33.7	5.2
その他	18,767	0.3	16,696	0.2	△11.0
合計	7,405,689	100.0	7,988,343	100.0	7.9

(注) 上記金額は、製造原価によっております。また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社は見込生産方式をとっておりますので、該当する事項はありません。

③販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
家庭用海苔	4,390,563	34.8	4,751,630	36.5	8.2
進物品	2,054,262	16.3	1,859,603	14.3	△9.5
ふりかけ等	2,869,316	22.8	3,023,251	23.2	5.4
業務用海苔	3,252,522	25.8	3,355,663	25.8	3.2
その他	31,693	0.3	29,297	0.2	△7.6
合計	12,598,358	100.0	13,019,446	100.0	3.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	4,661,621	37.0	4,768,206	36.6
伊藤忠商事(株)	3,006,840	23.9	2,980,484	22.9